



来週の投資戦略 (2/25-28)

ドイツ、エヌビディア、日米物価指数に注意

2025年2月23日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 2月25日、ドイツ、総選挙結果 — CDU/CSU と SPD 大連立可能な得票か?
- 2月26日、エヌビディア 11-1 月期決算—前期比+80%? ディープシークへの見解?
- 2月28日、2月の東京都区部消費者物価潮数(生鮮を除く) — 前年比+2.3%?
- 2月28日、1月の米個人消費支出(PCE デフレーター)—前年比+2.5%? コア+2.6%?

株式市場見通し

先週木曜日から日米株式市場は大きく下落した。景気悪化指数を受けた米国金曜日の全面安は振替休日明けの火曜日にわが国の株式市場に影響する。ドイツで日曜日に総選挙が実施され、その結果の大勢はわが国の振り替え休日中に分かるだろうから、その分も欧米市場で織り込まれた後に反映する。9月下旬以降、日経 225 が3万8千円から4万円のボックス圏で推移していたが、底割れする可能性も出てきた。水曜日の米エヌビディアの決算発表、金曜日の日米物価指数の発表が歯止めになるか。

ドイツではキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と社会民主同盟(SPD)の大連立を期待して、景気が悪いにもかかわらず、株式市場は史上最高値を更新してきた。米国のイーロン・マスク氏など右派勢力がドイツのための選択枝(AfD)を積極的に支援してきたが、その影響はどれほどあったのだろうか。ある世論調査では、大連立するには票が足りないの、かなり時間がかかるだろうと見ている。両党は財政拡張で合意しているようだが、移民政策では意見が違ふ。先が読めない状況になると、株式市場も嫌気して一転下落する可能性もあろう。

さて、水曜日発表の米エヌビディアの 11-1 月期決算は一株当たり利益(EPS)がアナリスト予想で 0.82~0.95 ドルと前年同期比+57~+82%と予想され、2-4 月期は 0.85~1.04 ドル、前年比+39~+70%と現時点で予想されている。四半期決算は過去3回ともアナリスト予想を上回ってきたが、株価は反応しなくなっている。アナリストはブラックウェルの生産状況と顧客への提供に関心がある。さらに、一般投資家は中国ディープシークなどの登場をどう受け止めているか、フアン CEO の話を聞きたい。

最後に、来週の経済指標について。水曜日発表の米国の1月の新築住宅販売件数は前月比 2.9%減と予想されている。金曜日発表の日米物価指数が大切だ。わが国では2月の東京都区部消費者物価潮数(生鮮を除く)が前年比+2.3%と1月の+2.5%から低下すると予想されている。最近の長期金利の上昇が一服する切っ掛けになれば、株式市場に良いだろう。米国では1月の個人消費支出(PCE デフレーター)が前年比+2.5%、コアが+2.6%と予想されており、1月からそれぞれ0.1ポイント、0.2ポイント上昇が鈍化すると見込まれている。インフレ底打ち模様だったので、長期金利が下がれば、米国株式市場は再上昇する可能性もあろう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.